

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第52期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ケンコーマヨネーズ株式会社

【英訳名】 KENKO Mayonnaise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 炭井孝志

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区上北沢五丁目42番1号

【電話番号】 03-5317-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 奥田洋

【縦覧に供する場所】 ケンコーマヨネーズ株式会社大阪支店
(大阪府吹田市広芝町10番35号 江坂南口第二ビル)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	49,812	50,079	50,317	53,075	53,193
経常利益 (百万円)	1,418	2,533	2,534	1,529	920
当期純利益 (百万円)	140	1,322	1,714	710	300
純資産額 (百万円)	5,002	6,526	8,109	9,622	9,593
総資産額 (百万円)	27,543	25,636	28,654	29,678	29,538
1株当たり純資産額 (円)	443.58	578.60	718.00	743.62	742.20
1株当たり当期純利益 (円)	10.74	115.11	152.76	58.02	23.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.2	25.5	28.1	32.3	32.4
自己資本利益率 (%)	2.8	22.9	23.5	8.0	3.1
株価収益率 (倍)	48.1	8.2	7.5	7.3	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,385	2,732	3,048	1,614	1,378
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	615	393	1,788	1,509	241
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,731	3,653	171	265	334
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,425	2,114	3,207	3,577	5,030
従業員数 (名)	694	701	708	760	784
(外・平均臨時雇用者数)	(1,458)	(1,597)	(1,607)	(1,707)	(1,975)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	43,280	42,231	42,310	44,161	44,667
経常利益	(百万円)	1,290	2,190	2,043	1,136	855
当期純利益	(百万円)	212	914	1,215	482	394
資本金	(百万円)	1,179	1,179	1,179	1,829	1,829
発行済株式総数	(千株)	11,250	11,250	11,250	12,911	12,911
純資産額	(百万円)	5,852	6,953	7,992	9,309	9,394
総資産額	(百万円)	24,407	24,227	26,753	27,790	27,995
1株当たり純資産額	(円)	519.25	616.64	711.95	722.56	729.21
1株当たり配当額	(円)	10.00	15.00	10.00	11.00	11.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	17.14	78.77	108.27	39.44	30.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.0	28.7	29.9	33.5	33.6
自己資本利益率	(%)	3.7	14.3	16.3	5.6	4.2
株価収益率	(倍)	30.2	11.9	10.5	10.8	12.0
配当性向	(%)	58.3	19.0	9.2	27.9	35.9
従業員数	(名)	477	463	474	490	501
(外・平均臨時雇用者数)		(398)	(339)	(345)	(452)	(762)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3 第49期の1株当たり配当額には、「ケンコー・リバイバル・プラン520(KRP520)」達成記念配当5円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

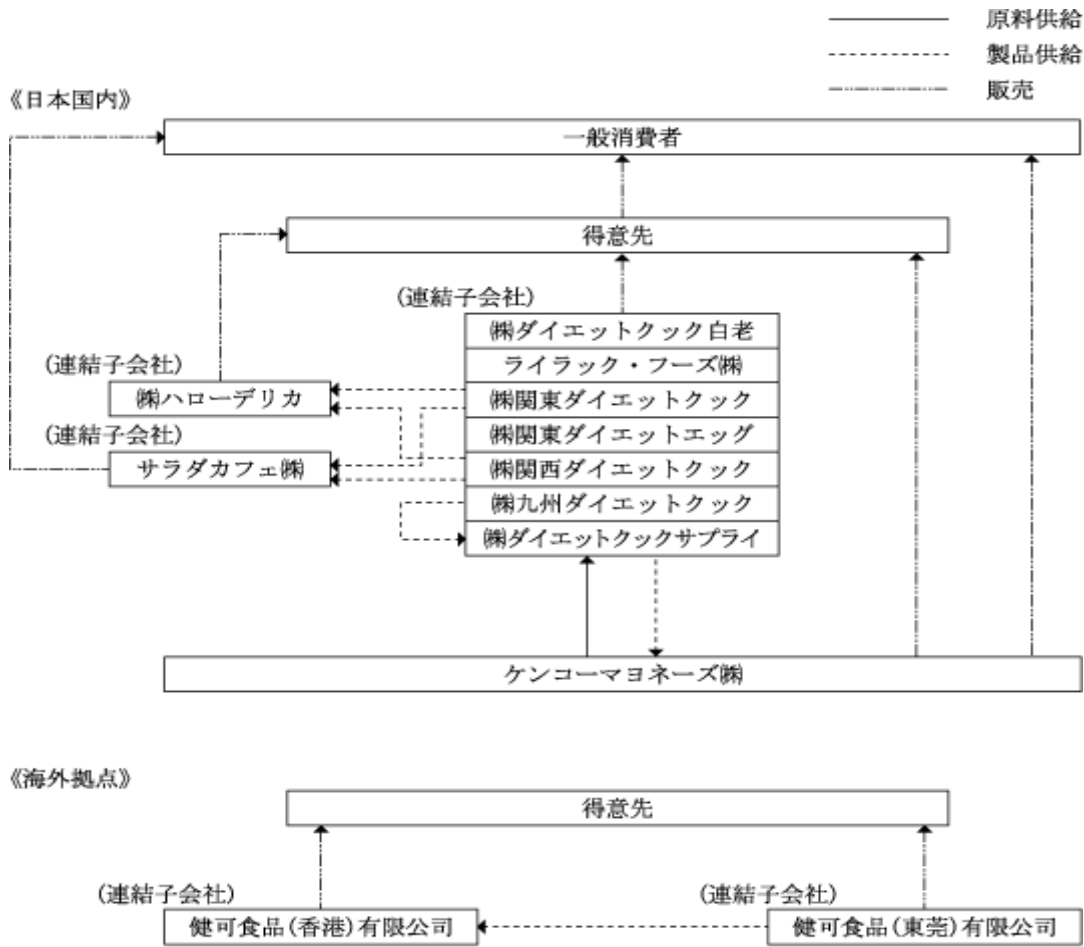
2 【沿革】

年月	概要
昭和27年3月	当社の前身である有限会社森本商店を設立
昭和33年3月	森本油脂株式会社に組織変更
昭和36年9月	業務用サラダ向マヨネーズ「ケンコーマヨネーズAS」の製造販売を開始し、食用油販売を中止
昭和41年6月	ケンコー・マヨネーズ株式会社に商号変更
昭和42年4月	名古屋店(名古屋支店の前身)を設置
10月	神戸市灘区に神戸工場新設、本社移転
昭和45年11月	業務用マヨネーズ専門メーカーとなる
昭和48年6月	仙台営業所(仙台支店の前身)を設置
昭和50年11月	大阪支店を設置
昭和51年1月	東京都稲城市に稲城工場新設
3月	福岡営業所(福岡支店の前身)を設置
昭和54年3月	札幌営業所(札幌支店の前身)を設置
4月	広島駐在所(広島支店の前身)を設置
11月	神奈川県厚木市に厚木工場新設
昭和56年8月	浜松駐在所(静岡支店の前身)を設置
昭和63年3月	兵庫県神戸市に西神戸工場新設
3月	千葉営業所を設置
3月	高松営業所を設置
5月	神奈川県厚木市に厚木フードセンター新設
平成元年6月	京都営業所を設置
平成2年2月	株式会社九州ダイエットクックを買収(現 連結子会社)
平成3年3月	株式会社ダイエットクック三田設立
3月	岡山営業所を設置
8月	株式会社丸実フーズ(株式会社ダイエットクック東村山)を買収
9月	株式会社ダイエットクック埼玉設立
平成4年6月	ケンコー・マヨネーズ株式会社をケンコーマヨネーズ株式会社に商号変更
平成5年8月	株式会社ダイエットクック白老設立(現 連結子会社)
9月	東京本部別館を設置(現 東京本社)
平成6年6月	山梨県西八代郡に山梨工場新設
11月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成7年3月	株式会社ダイエットエッグ東日本設立
平成8年6月	ライラック・フーズ株式会社設立(現 連結子会社)
6月	鹿児島営業所設置
8月	株式会社関西ダイエットクック設立(現 連結子会社)
平成9年3月	株式会社シーシーエフ設立
3月	株式会社ダイエットクックサプライ設立(現 連結子会社)
4月	株式会社ダイエットクック東村山と株式会社ダイエットクック埼玉を統合し、株式会社関東ダイエットクックとする。
5月	株式会社ダイエットエッグ東日本を株式会社関東ダイエットエッグに変更(現 連結子会社)
平成10年3月	株式会社ダイエットクック三田解散
平成12年3月	株式会社シーシーエフ解散
平成13年1月	株式会社ダイエットクック都城設立
平成14年3月	株式会社チアースピリッツ設立
平成16年3月	株式会社九州ダイエットクックが株式会社ダイエットクック都城を吸収合併
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	健可食品(香港)有限公司設立(現 連結子会社)
8月	健可食品(東莞)有限公司設立(現 連結子会社)
8月	サラダカフェ株式会社設立(現 連結子会社)
平成18年2月	株式会社チアースピリッツ解散
4月	株式会社ハローデリカ設立(現 連結子会社)
5月	株式会社関東ダイエットクック(新)設立(現 連結子会社)
8月	株式会社関東ダイエットクック(旧)解散
平成19年1月	大連健可泉平色拉食品有限公司設立
8月	第三者割当による新株式発行
10月	京都府舞鶴市に西日本工場新設
平成20年4月	大連健可泉平色拉食品有限公司の当社持分を株式会社泉平へ全額譲渡

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び連結子会社11社で構成され、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

以上、述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)九州ダイエツクック	佐賀県佐賀市	78	寿司、米飯、惣 菜の製造及び 販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 資金の貸付 当社が借入債務についての 保証債務
(株)関東ダイエツクック	埼玉県入間郡三芳町	50	惣菜の製造 及び販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 資金の貸付 生産設備の貸与
(株)ダイエツクック白老	北海道白老郡白老町	30	惣菜の製造 及び販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 資金の貸付 土地の貸与
(株)関東ダイエツクック (注)7	埼玉県新座市	50	タマゴ加工 品の製造及 び販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 資金の貸付
(株)関西ダイエツクック	京都府綾部市	50	惣菜の製造 及び販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 資金の貸付
(株)ダイエツクックサプライ	広島県福山市	30	惣菜の製造 及び販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 資金の貸付 土地・建物及び生産設備の 貸与 当社が借入債務についての 保証債務
ライラックフーズ(株) (注)3	北海道白老郡白老町	10	惣菜の製造 及び販売	100.0 (80.0)	当社製品の製造 役員の兼任・・・無
サラダカフェ(株)	大阪府吹田市	20	惣菜の販売	100.0	役員の兼任・・・無
(株)ハローデリカ (注)4	埼玉県入間郡三芳町	10	惣菜の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無
健可食品(香港)有限公司	香港	10 (百万HK\$)	惣菜の製造 及び販売	66.0	役員の兼任・・・無
健可食品(東莞)有限公司 (注)5	広東省東莞市	8 (百万HK\$)	惣菜の製造 及び販売	66.0 (66.0)	役員の兼任・・・無

- (注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
2 持分法適用関連会社はありません。
3 ライラック・フーズ(株)の議決権80%を直接的に所有しているのは(株)ダイエツクック白老であります。
4 (株)ハローデリカの議決権100%を直接的に所有しているのは(株)関東ダイエツクックであります。
5 健可食品(東莞)有限公司の議決権66%を直接的に所有しているのは健可食品(香港)有限公司であります。
6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
7 (株)関東ダイエツクックは特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
製造部門	323 (1,677)
販売部門	244 (198)
管理部門	217 (100)
合計	784 (1,975)

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成21年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
501 (762)	37.5	12.4	5,596

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）におけるわが国経済は、年度前半は原油等諸資源や穀物価格高騰と世界的な金融不安による景気減速懸念が高まりました。年度後半は欧米における金融危機が深刻化し世界経済が減速する中、株式相場の暴落、急激な円高の進行、雇用情勢の悪化、消費マインドの大幅な冷え込みにより、企業収益が圧迫され、設備投資の減少等景気後退が一層鮮明になりました。

食品業界におきましては、原材料・原油価格が高騰する中、食の安全に対する不安が続くなど、依然として厳しい収益環境が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは足元の収益基盤を堅固なものとするを最優先とし“3つのC”「チャレンジ（挑戦）」「コスト（経費）」「チェンジ（改革）」のキーワードを軸に2008年度指針「C 08」を策定いたしました。「C 08」の具体策としては、「販売価格見直し」「商品の整理・統合」「新機軸商品の開発」「生産性向上等の経費削減」をテーマに掲げ期初から当社グループ一丸となって推し進めており、一定の成果を上げることができました。

この結果、当連結会計年度における売上高は531億9千3百万円（前連結会計年度比1億1千7百万円の増加、0.2%増）となりました。製品別の販売状況であります。上期の価格改定及び下期の景気減速により販売量減少の影響を受け、調理加工食品につきましては独自の技術を活かした「フレッシュ&フレッシュポテトサラダ」が量販店及びコンビニエンスストア向けに採用され数量でも大きく伸張することができました。当社主力商品である「ファッションデリカフーズ・ポテトサラダ」は数量ベースでも堅調に推移し、なかでも北海道産原料にこだわり、認知度を大きく広げた「まるごと北海道ポテトサラダ」も販売増を達成することができました。また、サラダ化戦略としてサラダ領域及び食シーンの拡大として魚介類等の商品「ツナサラダ」、「明太子ソース」等が大手製パン及びファストフードに採用され売上増となりました。マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、当社新機軸商品「ケンコーディライトシリーズ」が高い評価を受け、コンビニエンスストア等で採用され、市場に浸透し始めております。タマゴ加工につきましては、原料高騰による価格改定での販売数量減少の影響がありましたが、調理パン用の「ミックスエッグ」やお弁当メニュー向の厚焼タマゴ等がコンビニエンスストア等に採用され微減にとどまりました。

利益面につきましては、営業利益は9億7千7百万円（前連結会計年度比6億2千9百万円の減少、39.2%減）、経常利益は9億2千万円（前連結会計年度比6億8百万円の減少、39.8%減）、連結当期純利益は3億円（前連結会計年度比4億9百万円の減少、57.6%減）となりました。

営業利益及び経常利益については、穀物価格及び原油価格の高騰により原材料費や物流費等のコストアップ要因がありました。その為、内部努力として商品の整理・統合や経費削減を進めるとともに販売価格の改定を進めて参りました。しかしながら当社が販売価格の改定を開始した時期は、原料価格の上昇後、一定期間を経過した後の実施であること、並びに価格改定が浸透するまでに想定以上の時間を要したことにより当期はコストアップ分を吸収しきれませんでした。

当期純利益については、経常利益の減少と特別損失の増加により減益となりました。特別損失の主な内容としては、平成21年3月30日付プレスリリースの通り、今後の成長戦略の一環として福岡県八女農業協同組合との間で業務提携を行い、今後の事業拡大及び生産品目一部集約化によるコスト競争力の強化を図ることになった事に伴い、稼働率の低下が見込まれている生産拠点について減損処理を行いました。この減損処理により財務体質の一層の健全化を図るとともに今後の償却費負担の軽減効果も見込んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は50億3千万円（前年同期比14億5千3百万円の増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億7千8百万円（前年同期比2億3千6百万円の減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億3千7百万円、減価償却費9億7千万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千1百万円（前年同期比12億6千8百万円の減）となりました。これは主に既存工場の有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出8億4千7百万円、投資有価証券の売却による収入及び補助金の収入等6億7千3百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億3千4百万円（前年同期比6千9百万円の増）となりました。これは主に長期借入金の収入18億9千6百万円、長期借入金の返済による支出15億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理加工食品	23,354	+1.0
マヨネーズ・ドレッシング類	16,768	+1.5
タマゴ加工品	11,086	0.5
その他	1,606	17.4
合計	52,815	+0.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理加工食品	23,900	+6.7
マヨネーズ・ドレッシング類	16,528	5.1
タマゴ加工品	11,059	1.0
その他	1,704	18.9
合計	53,193	+0.2

(注) 1 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績による割合

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	販売高	割合(%)
伊藤忠商事(株)	5,916	11.1

(注) 当連結会計年度は10%未満のため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

平成21年3月期における当社グループを取り巻く経営環境は、穀物相場や原油相場が最高値の更新を続け、当社グループの主原料である食用油を始めとする原材料原価や工場の燃料費、包材費等の上昇も招きました。また米国に端を発した世界金融危機が実態経済へも影響を与え、自動車業界を始め日本を代表する産業を大幅な減産へ追い込むなど、まさに時代の転換点といえるものでした。この世界的な景気後退の影響は食品業界においても、消費が低迷するなど非常に厳しいものでありました。

このように経営環境が激変する中で当社グループにおきましては、この平成22年3月期を初年度とする新中期経営計画『KENKO Victory ROAD 2009（以下、KVR2009）』の策定を行いました。計画の概要は以下の通りです。

経営指針： 「時代の変化に対応できる筋肉質の体制作り」
テーマ： メーカーの原点である商品開発と生産性向上への徹底的なこだわり
経営の見える化と経営判断のスピードアップ
売上高経常利益率3%以上の確保

この中期計画策定の背景としましては、今後の経営環境は予測不可能である為、時代の変化に素早く対応できる組織づくりと人材の育成が重要な経営課題であるとの認識によります。また『KVR2009』における具体的な施策としては主に以下の通りです。

1. 新製法、新技術の導入による新製品開発
2. 最適生産体制の確立、工程改善への取り組み
3. IT分野への戦略的投資による「経営の見える化」の推進と経営判断のスピードアップ
4. グループ各社の連携強化による原料調達から販売に至るまでのグループ総合力アップ
5. 消費者ニーズへの対応力強化による販売数量の拡大と安定的な収益の確保

以上の施策を実行する事により、当社グループの収益基盤を安定強固なものとし、今後の成長に向けての足場を固めて参ります。

(2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

株式の大量取得を目的とする買付に対する基本的な考え方としましては、工場の立地する地域社会とも共存共栄を図りつつ事業展開しており、更に、地道な研究開発による新規商品・新規事業の開発と競争力の強化をベースに、企業としての成長を図ってきております。

従いまして、当社に対する大規模買付行為の提案があったとしても、当社経営ノウハウ・知識・情報及び多数の従業員・顧客並びに取引先・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた関係等の理解なくしては、中長期的な企業価値の極大化の実現は困難であると考え、提案内容や当社の将来にわたる企業価値について判断頂くのは極めて困難であると考えております。

最終的に、大規模買付行為を受け入れるかどうかは株主の皆様の判断によるべきものでありますが、上記事情を鑑みますと、大規模買付行為が行われようとする場合には、当社からはもとより、大規模買付者からも十分な判断材料が提示されると共に、熟慮のための十分な時間が確保されるべきものと考えます。

当社の責務として、当社株式の取引及び株主の異動状況を常に注視しておりますが、大規模買付行為が発生した場合、当社取締役会を通じ、皆様に必要な情報が提供される必要があると考えます。

従いまして、当社取締役会としては、大規模買付行為に関する情報が大規模買付者から提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示いたします。また必要に応じて、大規模買付者と交渉し当社代替案を提示します。それを基に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる最善の方策の選択をすることが適切であると考えております。

今後も企業価値・株主価値向上の観点から、会社法その他企業防衛に係る法改正、司法判断の動向や分析等を踏まえ、弁護士等第三者からの助言をいただきながら、継続して検討を行って参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関してのリスク要因及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績について

当社グループは多品種の食品を取り扱っており、同業他社のみならず異業種間との競争が益々激しくなっております。そのような環境の中、冷夏、暖冬等の天候不順、BSEや鳥インフルエンザ等の食品の安全性・信頼性を揺るがす問題等により、売上高の大きな減少につながり業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料等購入価格の変動について

当社グループの主要な原材料はサラダオイル(大豆、菜種等)・卵・野菜であり、購入価格は内外の商品市場価格及び外国為替相場に大きく影響されます。

市場価格の変動リスクヘッジとしまして海外調達も含め産地分散、及び通年価格契約の実施等を行っておりますが、市場価格の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 財政状態について

当社グループは、有利子負債の圧縮等による財務体質の改善を進めております。今後も財務体質の改善に努めるとともに、金利変動リスクを回避するために固定レートによる長期の借入割合を高めて参ります。ただし、金融情勢に大幅な変動が生じた場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響する可能性があります。

(4) 労務について

当社グループは、パートタイマー、アルバイト等が受注業務及び生産業務等に多数従事しておりますが、労務者の就業条件等に変更が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 品質管理及び法的規制について

当社グループの取り扱う商品・サービスは食品衛生法、JAS法、健康増進法等による定めがあり、コンプライアンス体制の充実に努めております。

また、消費者の食品に対する安全性への関心が高まる中、当社グループは品質管理の取り組みとして、「ISO9001」(品質マネジメントシステム)の取得、「HACCP」(危害分析・重点管理点)基準相当の品質管理、トレーサビリティの導入等を行っております。

品質管理には万全の体制をとっておりますが、万が一品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後、上記の想定リスクを回避するために確固たる内部統制システムを構築の上、万全を期す所存であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、新しい理念として「心身(こころ、からだ、いのち)と環境」を掲げ、食品メーカーとして「心を豊かにする食品作り」「身体にやさしい食品作り」を進めることとしており、商品開発の方向性としては従来の安全・安心でより美味しい商品の開発だけでなく「心を豊かにする食品作り」「身体にやさしい食品作り」というビジョンを具体化した商品の開発に取り組んでおります。

商品開発スタッフは、約69名の開発人員がおり、マヨネーズ・ドレッシング類、サラダ惣菜類、タマゴ加工品等の各カテゴリー別の商品開発部隊、及び、当社商品を使用したメニューの開発を行う部隊が中心となっております。

また、これらは製法開発、健康訴求商品の開発にも対応する組織となっており、お客様のニーズに対応できるだけでなく、より効率の良い商品開発体制の確立と高付加価値商品の開発及び技術レベルの向上に努めて参ります。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は、2億4千8百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、158億8千9百万円となり前連結会計年度末に比べ、6億3千9百万円、4.2%増加しました。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産は、136億4千8百万円となり前連結会計年度末に比べ、7億8千万円、5.4%減少しました。これは主に固定資産の減価償却によるものであります。この結果、総資産は295億3千8百万円となり前連結会計年度に比べ、0.5%減少しました。

(負債)

流動負債は、132億7千万円となり前連結会計年度末に比べ、8億9千4百万円、7.2%増加しました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、66億7千3百万円となり前連結会計年度末に比べ、10億5百万円、13.1%減少しました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。この結果、負債合計は199億4千4百万円となり前連結会計年度に比べ、0.6%減少しました。

(純資産)

純資産合計は、95億9千3百万円となり前連結会計年度末に比べ、2千9百万円、0.3%減少しました。これは、主に当社グループが保有している有価証券の下落によります。また、自己資本比率は前期に比べ0.1ポイント改善され32.4%となりました。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、531億9千3百万円(前連結会計年度比1億1千7百万円、0.2%増)となりました。

製品別の販売状況であります。総体的には上期の価格改定及び下期の世界経済不況の影響により販売量で苦戦を強いられた中で、調理加工食品につきましては独自の技術を活かした「フレッシュ&フレッシュポテトサラダ」が量販店及びコンビニエンスストア向けに採用された事により売上高は、239億円(前連結会計年度比15億8百万円、6.7%増)となりました。マヨネーズ・ドレッシング類については、当社新機軸商品であるディライトシリーズが順調に市場に定着した事により売上高は165億2千8百万円(前連結会計年度比8億8千2百万円、5.1%減)となりました。タマゴ加工品につきましては、焼成パン用の「ミックスエッグ」がコンビニエンスストア等に採用された事により売上高は、110億5千9百万円(前連結会計年度比1億1千万円、1.0%減)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は主原料である食用油を中心として原材料の価額が高騰したことにより122億9千5百万円(前連結会計年度比9億8千4百万円、7.4%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、113億1千8百万円(前連結会計年度比3億5千5百万円、3.0%減)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は9億7千7百万円(前連結会計年度比6億2千9百万円、39.2%減)となりました。前述の売上総利益の減少によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は9億2千万円(前連結会計年度比6億8百万円、39.8%減)となりました。営業外損益の主な内容は、受取配当金2千4百万円、支払利息1億5千4百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益として1億7千万円計上しております。これは主に投資有価証券売却益によるものであります。また、特別損失として3億5千4百万円計上しております。これは主に、減損損失2億1千9百万円、投資有価証券評価損5千7百万円によるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、3億円(前連結会計年度比4億9百万円、57.6%減)となりました。これは経常利益の減少と特別損失の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は50億3千万円(前連結会計年度比14億5千3百万円、40.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億7千8百万円(前連結会計年度比2億3千6百万円、14.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億4千1百万円(前連結会計年度比12億6千8百万円、84.0%減)となりました。これは主に既存工場の有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出8億4千7百万円、投資有価証券の売却による収入及び補助金の収入等6億7千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億3千4百万円(前連結会計年度比6千9百万円、26.1%増)となりました。これは主に長期借入金の収入18億9千6百万円、長期借入金の返済による支出15億円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額6億4千3百万円の投資を行っております。主に提出会社における西神戸工場（兵庫県神戸市西区）及び厚木工場（神奈川県厚木市）のタマゴラインの増設の投資です。

(1)主な投資の内容は、下記の通りであります。

会社名	資産の種類	金額（百万円）	内容
提出会社	建物	113	西神戸工場 タマゴライン改修工事
	機械及び装置	89	西神戸工場 タマゴライン製造設備
		111	厚木工場 タマゴライン製造設備

(2)投資の除却、売却等については重要なものではありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東京本社 (東京都世田谷区) 販売拠点16支店(注3)	販売業務 管理業務	その他の 設備	71	6		11	489	579	325 (94)
稲城工場 (東京都稲城市)	マヨネーズ・ ドレッシング 類の製造	生産設備	37	34			12	84	15 (44)
厚木工場 (神奈川県厚木市)	マヨネーズ・ ドレッシング類 タマゴ加工食品 の製造	生産設備	614	258	1,020 (9,212)		44	1,937	67 (176)
山梨工場 (山梨県西八代郡六郷町)	マヨネーズ・ ドレッシング 類の製造	生産設備	278	61	992 (61,691)		9	1,342	10 (25)
神戸工場 (兵庫県神戸市灘区)	マヨネーズ・ ドレッシング 類の製造	生産設備	31	17	40 (942)		10	99	11 (32)
西神戸工場 (兵庫県神戸市西区)	マヨネーズ・ ドレッシング類 調理加工食品 タマゴ加工食品 の製造	生産設備	852	222	762 (15,856)		40	1,878	46 (173)
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	調理加工食品 の製造	生産設備	118	45			15	178	10 (69)
西日本工場 (京都府舞鶴市)	調理加工食品 の製造	生産設備	1,077	1,216	575 (59,840)		22	2,891	17 (149)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 その他には、ソフトウェア460百万円が含まれております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	調理加工食品の製造	生産設備	49	147
厚木工場 (神奈川県厚木市)	マヨネーズ・ドレ ッシング類 タマゴ加工食品の製 造	生産設備	28	80
西神戸工場 (兵庫県神戸市西区)	マヨネーズ・ドレ ッシング類 調理加工食品 タマゴ加工食品の製 造	生産設備	31	81
東京本社 (東京都世田谷区)	販売業務 管理業務	電算機等	96	36

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ダイエット クック白老	北海道 白老郡白老町	惣菜の製造 及び販売	生産設備	416	34	159 (38,401)	1	611	23 (120)
ライラック・ フーズ(株)	北海道 白老郡白老町	惣菜の製造 及び販売	生産設備	29	30		2	63	14 (73)
(株)関東ダイエッ トエッグ	埼玉県新座市	タマゴ加工 品の製造及 び販売	生産設備	400	149	21 (1,510)	9	580	58 (305)
(株)関東ダイエッ トクック	埼玉県 入間郡三芳町	惣菜の製造 及び販売	生産設備	304	15		9	330	44 (162)
(株)関西ダイエッ トクック	京都府綾部市	惣菜の製造 及び販売	生産設備	46	29		0	76	31 (90)
(株)ダイエット クックサプライ	広島県福山市	惣菜の製造 及び販売	生産設備	184	26	25 (1,239)	1	237	17 (126)
(株)九州ダイエッ トクック	佐賀県佐賀市	寿司、米 飯、惣菜の 製造及び販 売	生産設備	261	50	49 (13,913)	4	366	29 (155)
	宮崎県都城市	惣菜の製造 及び販売	生産設備	30	29	19 (11,127)	5	85	5 (15)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)関東ダイエットクック	埼玉県 入間郡三芳町	惣菜の製造及 び販売	生産設備	30	108

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支 払額				
提出 会社	西神戸工場 (兵庫県 神戸市西区)	マヨネーズ・ドレッシング類 調理加工食品 タマゴ加工食品の製造	生産設備	125		借入金	平成21年9月	平成22年2月	タマゴ加工食品能力の増加はありません。
				65		借入金	平成21年9月	平成21年11月	マヨネーズ・ドレッシング類能力の増加はありません。
	厚木工場 (神奈川県 厚木市)	マヨネーズ・ドレッシング類 タマゴ加工食品の製造	生産設備	60		借入金	平成21年5月	平成21年7月	廃水処理能力の増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	12,911,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	12,911,000	12,911,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月21日 (注)	1,661,000	12,911,000	650	1,829	650	2,097

(注) 第三者割当：発行株数 1,661千株 発行価格 783円 資本組入額 391.5円

割当先 エムエイチメザニン投資事業有限責任組合、キッコーマン株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	8	55	3	-	656	735	-
所有株式数(単元)	-	3,559	8	5,782	117	-	3,414	12,880	31,000
所有株式数の割合(%)	-	27.63	0.06	44.89	0.91	-	26.51	100.00	-

(注) 自己株式28,414株は、「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に414株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティーアンドエー	東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号	1,257	9.74
エムエイチメザニン投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	1,150	8.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	757	5.86
第一生命保険相互会社(常任代理人:資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号(中央区晴海一丁目8番12号)	757	5.86
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	641	4.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	559	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	559	4.32
ケンコーマヨネーズ株式会社従業員持株会	東京都世田谷区上北沢五丁目42番1号	547	4.23
松生 睦	東京都三鷹市	521	4.03
財団法人旗影会	東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号	450	3.48
計	-	7,199	55.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,852,000	12,852	-
単元未満株式	普通株式 31,000	-	-
発行済株式総数	12,911,000	-	-
総株主の議決権	-	12,852	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式414株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケンコーマヨネーズ株式会社	東京都世田谷区上北沢 五丁目42番1号	28,000	-	28,000	0.2
計	-	28,000	-	28,000	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,595	645
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	28,414		28,414	

3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の増大とともに、株主の皆様へ安定した利益配分を継続していくことを重要な経営政策のひとつと位置づけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定した利益還元を継続しつつ、配当性向の向上を目指すという基本方針に基づいて、1株当たり11円としております。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、又、財務体質の強化及び長期的な視点にたった生産設備投資・情報化投資等の資金需要に備えるとともに、将来の事業展開に活用して参る所存でございます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	141	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(500) 539	1,032	1,190	1,220	474
最低(円)	(425) 437	485	909	424	299

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第48期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	390	350	363	377	381	376
最低(円)	301	299	315	359	360	345

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	炭井 孝志	昭和28年 8月 7日生	昭和53年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役社長(現)	(注)2	72
常務取締役	管掌	前田 広司	昭和29年12月 6日生	昭和58年 2月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成15年11月 平成19年 4月 平成19年 6月	当社入社 当社生産部門部門長 品質生産部門副部門長 当社取締役 当社生産部門部門長 生産・購買・海外事業 当社常務取締役(現)	(注)2	21
常務取締役	管掌	北川 栄一	昭和24年 8月21日生	昭和47年 3月 平成14年10月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成15年11月 平成17年 6月	当社入社 当社広域販売部門副部門長 販売本部本部長 当社取締役 当社管理部門部門長 当社常務取締役(現)	(注)2	50
常務取締役	管掌	奥田 洋	昭和25年 2月 9日生	昭和53年11月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成18年11月 平成19年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月	当社入社 ㈱関東ダイエットエッグ代表取締役社長 当社執行役員関連事業部門部門長 当社執行役員品質保証部門部門長、関連 事業部門部門長 当社執行役員主幹 関連事業、管理 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)2	28
常務取締役	管掌	勝村 俊夫	昭和24年 3月26日生	昭和53年 9月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社執行役員商品部門部門長 当社執行役員商品開発部門部門長 当社執行役員マーケティング部門部門長 代行 当社執行役員商品開発本部本部長 当社執行役員主幹 品質保証、商品開発 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)2	26
取締役	社長室 室長	松葉 隆之	昭和36年 7月 6日生	昭和59年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社第 1 販売本部名古屋支店支店長 当社執行役員販売本部西日本統括 当社執行役員社長室室長 当社取締役社長室室長(現)	(注)2	11
取締役	担当	倉林 亘	昭和35年 1月 1日生	昭和58年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社商品開発部門基礎研究本部本部長 当社第 2 販売本部外食販売事業部部長 当社販売本部ユーザー統括外食販売事業 部事業部長 当社取締役外食販売事業部事業部長(現)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北川 民男	昭和23年2月14日生	昭和57年7月 当社入社 平成10年9月 当社社長室部長 平成14年6月 当社総務本部本部長 平成15年8月 当社管理部門部門長代行 平成16年4月 当社管理部門専任室専任本部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	32
監査役		山崎 和義	昭和24年7月19日生	昭和58年4月 弁護士開業 昭和62年4月 山崎法律事務所開設(現) 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)3	6
監査役		山口 芳政	昭和17年7月25日生	昭和36年3月 警視庁入庁 平成12年9月 警視庁深川警察署署長 平成13年9月 警視庁退庁 平成13年10月 (株)あおぞら銀行入社 平成14年6月 (株)ヴァリック監査役 平成19年6月 (株)ヴァリック監査役退任 平成19年9月 (株)あおぞら銀行退社 平成20年1月 (株)マルハニチロマネジメント顧問(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						255

- (注) 1 監査役山崎和義・山口芳政は、会社法第2条16号に定める「社外監査役」であります。
2 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
高橋 精二 (昭和27年2月12日生)	昭和56年2月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社CSR室室長(現)	10
山下 彰俊 (昭和38年5月17日生)	平成12年10月 日本弁護士連合会弁護士登録 平成12年10月 山崎法律事務所入所 平成14年6月 りんかい日産建設株式会社監査役 平成17年10月 TRNコーポレーション株式会社監査役 平成19年5月 TRNコーポレーション株式会社監査役退任 平成19年7月 株式会社リンク・ワン監査役(現) 平成20年6月 りんかい日産建設株式会社監査役退任 平成21年3月 渋谷区選挙管理委員就任(現)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、企業としての社会的責任を果たし信頼される企業であり続けるために、法令遵守はもとより経営管理機能の整備、強化に取り組み続けていくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そして、ガバナンス体制のより一層の確立、徹底を図り、適時適切な情報開示による企業活動の透明性を高めることで、より開かれた企業になることを目指しています。

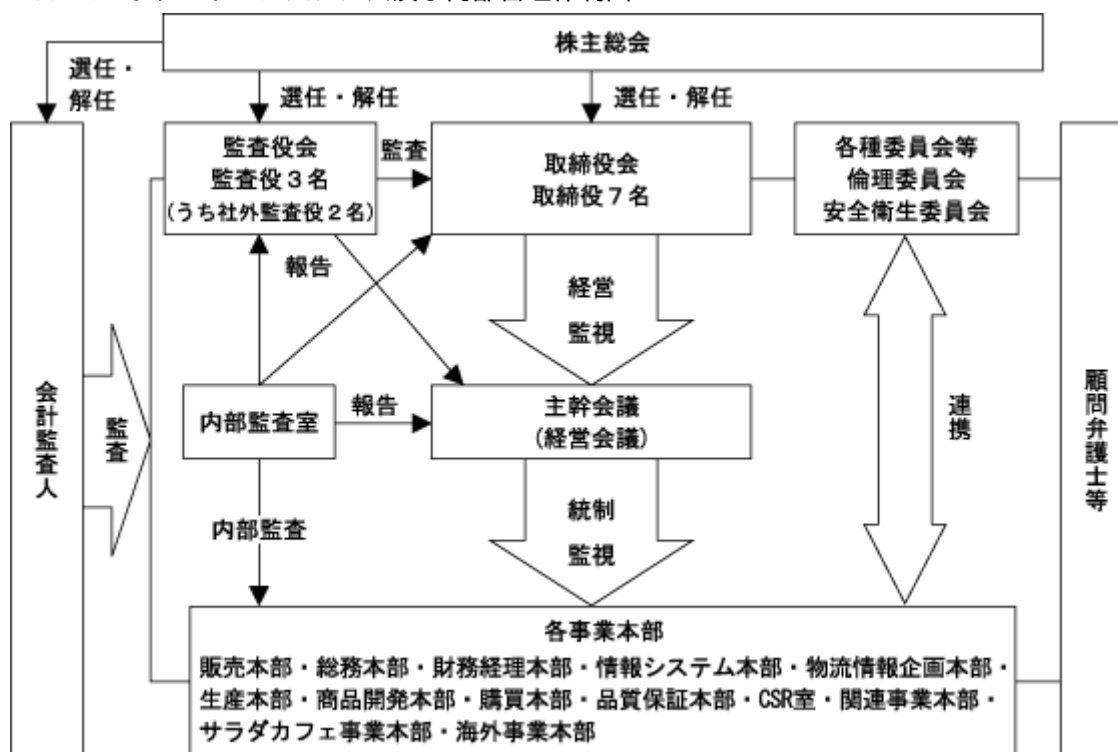
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。社外監査役を含む3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で監査役会を構成しております。監査役は取締役会並びに主幹会議(経営会議)等に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

取締役会は、毎月1回の開催に加え必要に応じて随時開催し、法定事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を受けて業務執行の監督をしています。

ロ コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制図



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会、監査役会、主幹会議(経営会議)を軸とした相互の連携及び牽制によりコンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンスの充実を図る体制となっており、必要に応じ各機関において審議を行っております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制は以下の通りであります。

取締役会・・・ 経営の方針、決算承認等の重要事項を決定する機関として毎月1回定時取締役会を開催し、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会には監査役も出席し、経営上の重要事項の決定に至るまでの経緯等を監視、監督しております。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

監査役会・・・ 監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成されており、監査役会規程、法令、定款に基づき、監査方針、監査意見を形成する機関として毎月1回開催しております。また、定期的かつ随時必要な内部監査を実施しております。

主幹会議・・・ 当社では様々な経営課題に対し、スピーディーに意思決定する為に、取締役以上で構成される主幹会議(経営会議)を毎週1回開催しております。詳細な状況報告が必要な局面においては、役員以外の本部責任者からの報告を受け、幅広い意見交換を図り、この結果を受け機能別組織での迅速な業務遂行に繋げております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、「職務権限規程」を始めとした各種規程類により、業務分掌、職務権限、決裁事項、決裁書、決裁権限等の範囲を明らかにすると共に、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。

また、当社グループは、当社代表取締役の直轄部門として内部監査室(2名)を設置しており、法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。

監査役会と会計監査人との連携につきましては、監査計画の基本的事項についての意見交換や内部統制の評価等の重要事項についての情報交換を実施しております。

また、会計監査のなかで明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岩崎雅樹・長崎康行の2名であり、会計監査業務に係る主な補助者は、公認会計士8名、その他13名であります。

あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、年間を通じて会計監査を受けております。

ヘ 社外監査役との関係

人的関係、資本的関係等については「関連当事者情報」を参照ください。

ト 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。

チ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

事業に関するリスクについては、そのリスクを適切に管理し内容により当社及び当社グループ会社がそれぞれ主体的に対応し、重要な事項については、当社の主幹会議(経営会議)、取締役会等へ報告され、対応を協議しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

当社の社内取締役に対する年間報酬の額は、120百万円であります。社外取締役はおりません。また、社内監査役に対する報酬は14百万円、社外監査役に対する報酬は7百万円であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、42百万円であります。

非監査業務の内容につきましては、内部統制の評価に関する専門的助言業務の報酬額2百万円あります。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	42	2
連結子会社	-	-	-	-
合計	-	-	42	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

内部統制に関する専門的助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、取締役会が往査内容、監査日数及び報酬単価等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577	5,030
受取手形及び売掛金	8,414	8,295
たな卸資産	2,055	-
商品及び製品	-	1,316
仕掛品	-	5
原材料及び貯蔵品	-	800
繰延税金資産	316	289
その他	902	166
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	15,249	15,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 9,363	1, 2 9,400
減価償却累計額	4,339	4,646
建物及び構築物(純額)	5,024	4,753
機械装置及び運搬具	1, 2 9,083	1, 2 9,343
減価償却累計額	6,716	7,104
機械装置及び運搬具(純額)	2,367	2,238
工具、器具及び備品	1, 2 913	1, 2 954
減価償却累計額	670	728
工具、器具及び備品(純額)	242	226
土地	1 4,004	1 3,901
リース資産	-	22
減価償却累計額	-	3
リース資産(純額)	-	18
建設仮勘定	10	52
有形固定資産合計	11,649	11,191
無形固定資産		
無形固定資産	584	466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032	782
長期前払費用	159	153
繰延税金資産	229	278
差入保証金	343	336
保険積立金	345	377
その他	154	119
貸倒引当金	71	57
投資その他の資産合計	2,195	1,990
固定資産合計	14,428	13,648
資産合計	29,678	29,538

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,747	6,634
短期借入金	350	430
1年内返済予定の長期借入金	1,362	2,645
未払金	2,138	1,951
未払法人税等	428	398
賞与引当金	456	372
役員賞与引当金	13	11
売上割戻引当金	26	34
設備関係支払手形	260	17
その他	593	774
流動負債合計	12,376	13,270
固定負債		
長期借入金	5,150	4,263
繰延税金負債	37	12
退職給付引当金	322	350
役員退職慰労引当金	108	121
デリバティブ債務	21	-
長期未払金	2,007	1,871
その他	31	55
固定負債合計	7,679	6,673
負債合計	20,055	19,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829	1,829
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	5,440	5,599
自己株式	15	16
株主資本合計	9,351	9,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227	67
繰延ヘッジ損益	7	7
為替換算調整勘定	8	7
評価・換算差額等合計	229	51
少数株主持分	41	31
純資産合計	9,622	9,593
負債純資産合計	29,678	29,538

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	53,075	53,193
売上原価	39,795	40,897
売上総利益	13,280	12,295
販売費及び一般管理費	1, 2 11,673	1, 2 11,318
営業利益	1,606	977
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	21	24
受取賃貸料	10	10
受取保証料	18	-
その他	57	56
営業外収益合計	112	101
営業外費用		
支払利息	153	154
その他	36	3
営業外費用合計	189	158
経常利益	1,529	920
特別利益		
投資有価証券売却益	-	110
賞与引当金戻入額	-	48
助成金収入	118	-
その他	-	3 11
特別利益合計	118	170
特別損失		
固定資産除却損	4 53	4 17
投資有価証券評価損	68	57
減損損失	5 193	5 219
その他	6	6 59
特別損失合計	322	354
税金等調整前当期純利益	1,325	737
法人税、住民税及び事業税	693	433
過年度法人税等	-	31
法人税等調整額	71	20
法人税等合計	622	444
少数株主損失()	7	7
当期純利益	710	300

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,179	1,829
当期変動額		
新株の発行	650	-
当期変動額合計	650	-
当期末残高	1,829	1,829
資本剰余金		
前期末残高	1,447	2,097
当期変動額		
新株の発行	650	-
当期変動額合計	650	-
当期末残高	2,097	2,097
利益剰余金		
前期末残高	4,842	5,440
当期変動額		
剰余金の配当	112	141
当期純利益	710	300
当期変動額合計	597	159
当期末残高	5,440	5,599
自己株式		
前期末残高	13	15
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	15	16
株主資本合計		
前期末残高	7,455	9,351
当期変動額		
新株の発行	1,300	-
剰余金の配当	112	141
当期純利益	710	300
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	1,896	158
当期末残高	9,351	9,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	581	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	160
当期変動額合計	353	160
当期末残高	227	67

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	7	7
為替換算調整勘定		
前期末残高	9	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	16
当期変動額合計	0	16
当期末残高	8	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	604	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	177
当期変動額合計	375	177
当期末残高	229	51
少数株主持分		
前期末残高	49	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	10
当期変動額合計	7	10
当期末残高	41	31
純資産合計		
前期末残高	8,109	9,622
当期変動額		
新株の発行	1,300	-
剰余金の配当	112	141
当期純利益	710	300
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	187
当期変動額合計	1,513	29
当期末残高	9,622	9,593

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,325	737
減価償却費	929	970
減損損失	193	219
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	15
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	83
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15	27
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29	12
受取利息及び受取配当金	26	35
支払利息	153	154
固定資産除却損	53	17
投資有価証券評価損益（ は益）	68	57
投資有価証券売却損益（ は益）	-	110
助成金収入	118	-
売上債権の増減額（ は増加）	952	118
たな卸資産の増減額（ は増加）	189	68
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	107
仕入債務の増減額（ は減少）	1,060	112
前払費用の増減額（ は増加）	22	21
未払金の増減額（ は減少）	38	121
未払消費税等の増減額（ は減少）	141	98
未払費用の増減額（ は減少）	94	10
その他の資産の増減額（ は増加）	77	4
その他の負債の増減額（ は減少）	37	3
その他	-	57
小計	2,454	2,041
利息及び配当金の受取額	26	35
利息の支払額	153	154
法人税等の支払額	712	563
法人税等の還付額	-	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,614	1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,682	729
有形固定資産の売却による収入	-	226
補助金収入	460	250
無形固定資産の取得による支出	122	118
投資有価証券の取得による支出	166	74
投資有価証券の売却による収入	-	197
その他	-	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,509	241

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	650	80
長期借入れによる収入	1,350	1,896
長期借入金の返済による支出	1,621	1,500
株式の発行による収入	1,300	-
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	112	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	265	334
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	17
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	369	1,453
現金及び現金同等物の期首残高	3,207	3,577
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,577	1 5,030

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 12社 連結子会社名は「第1企業集団等の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。	連結子会社数 11社 連結子会社名は「第1企業集団等の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当社の連結子会社であった大連健可泉平色拉食品有限公司は合弁先である(株)泉平に当社の持分を全額譲渡したため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	子会社はすべて連結しており、該当する非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司及び大連健可泉平色拉食品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法によっております。 たな卸資産 総平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が50百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52百万円、それぞれ減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は20百万円、税金等調整前当期純利益は39百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当連結会計年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」については、当連結会計年度において負債及び純資産の合計の5/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期未払金」は629百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取補償金」は5百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員賞与の支払額」(当連結会計年度末残高25百万円)については重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債増減額」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,441百万円、5百万円、608百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 (1) 担保に供している資産(帳簿価額)	1 (1) 担保に供している資産(帳簿価額)
建物及び構築物 2,268百万円	建物及び構築物 2,111百万円
機械装置及び運搬具 75百万円	機械装置及び運搬具 61百万円
工具、器具及び備品 13百万円	工具、器具及び備品 9百万円
土地 2,624百万円	土地 2,624百万円
計 4,980百万円	計 4,806百万円
(2) 上記の担保資産に対する債務	(2) 上記の担保資産に対する債務
一年内返済予定の長期借入金 114百万円	一年内返済予定の長期借入金 99百万円
長期借入金 2,352百万円	長期借入金 2,268百万円
計 2,466百万円	計 2,367百万円
2 当連結会計年度において補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は710百万円であり、その内訳は次のとおりであります。	2 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳は次のとおりであります。
建物及び構築物 202百万円	建物及び構築物 202百万円
機械装置及び運搬具 507百万円	機械装置及び運搬具 507百万円
工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
計 710百万円	計 710百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																					
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,265百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">5,176百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">299百万円</p>	給料手当	2,265百万円	賞与引当金繰入額	272百万円	退職給付費用	71百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	物流費	5,176百万円	役員賞与引当金繰入額	26百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,339百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">5,213百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">248百万円</p>	給料手当	2,339百万円	賞与引当金繰入額	258百万円	退職給付費用	105百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	物流費	5,213百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円													
給料手当	2,265百万円																																					
賞与引当金繰入額	272百万円																																					
退職給付費用	71百万円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																					
物流費	5,176百万円																																					
役員賞与引当金繰入額	26百万円																																					
給料手当	2,339百万円																																					
賞与引当金繰入額	258百万円																																					
退職給付費用	105百万円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																					
物流費	5,213百万円																																					
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																					
<p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	26百万円	工具、器具及び備品	2百万円	建設仮勘定	1百万円	計	53百万円	<p>3 その他の内訳は、貸倒引当金戻入額等であります。</p> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	17百万円																			
建物及び構築物	23百万円																																					
機械装置及び運搬具	26百万円																																					
工具、器具及び備品	2百万円																																					
建設仮勘定	1百万円																																					
計	53百万円																																					
建物及び構築物	13百万円																																					
機械装置及び運搬具	3百万円																																					
工具、器具及び備品	0百万円																																					
計	17百万円																																					
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県他</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県他</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、店舗及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>上記の機械装置及び運搬具等については、当初、市販用マヨネーズの生産設備として取得しましたが、遊休状態または稼働率が著しく低下したため回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(193百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	事業用資産	兵庫県他	機械装置及び運搬具	167	遊休資産	兵庫県他	機械装置及び運搬具	25	合計			193	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">宮崎県</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>京都府他</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、店舗及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>このうち時価が著しく下落した遊休資産、稼働率が著しく低下した事業用資産について、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(219百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価値により測定しており、主として不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	事業用資産	宮崎県	建物及び構築物	104	土地	102	遊休資産	京都府他	機械装置及び運搬具	8	東京都他	リース資産	4	合計			219
用途	場所	種類	減損損失																																			
事業用資産	兵庫県他	機械装置及び運搬具	167																																			
遊休資産	兵庫県他	機械装置及び運搬具	25																																			
合計			193																																			
用途	場所	種類	減損損失																																			
事業用資産	宮崎県	建物及び構築物	104																																			
		土地	102																																			
遊休資産	京都府他	機械装置及び運搬具	8																																			
	東京都他	リース資産	4																																			
合計			219																																			
<p>6 その他の内訳は、出資金評価損及びたな卸資産評価損等であります。</p>	<p>6 その他の内訳は、出資金評価損及びたな卸資産評価損等であります。</p>																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	11,250,000	1,661,000	-	12,911,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 1,661,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,280	2,539	-	26,819

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,539株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	112	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	12,911,000	-	-	12,911,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	26,819	1,595	-	28,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,595株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	141	11.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141	11.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 3,577百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。</p> <p>2.重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において有形固定資産を取得した結果、割賦未払金の期末残高は、2,007百万円となりました。</p>	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 5,039百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。</p> <p>2.重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において有形固定資産を取得した結果、割賦未払金の期末残高は、2,306百万円となりました。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、東京本社における決算開示システムのサーバ及び電話設備(工具・器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、東京本社における決算開示システムのソフト(工具・器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,108	459	120	1,688	取得価額相当額	1,063	384	120	1,567
減価償却累計額相当額	455	308	72	836	減価償却累計額相当額	579	336	97	1,013
期末残高相当額	652	150	48	852	減損損失累計額相当額		1		1
					期末残高相当額	484	44	22	552
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 295百万円 1年超 576百万円 合計 871百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 307百万円 減価償却費相当額 294百万円 支払利息相当額 17百万円 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 208百万円 1年超 366百万円 合計 574百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 295百万円 減価償却費相当額 281百万円 支払利息相当額 13百万円 減損損失 1百万円				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は1百万円であります。

[次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	380	704	323
	小計	380	704	323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	404	310	94
	小計	404	310	94
合計		785	1,015	229

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について67百万円減損処理を行っております。

また、減損処理にあたっては、下落率が30%を超えた場合に「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	11
債券	6
合計	17

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	309	447	137
	小計	309	447	137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	294	260	34
	小計	294	260	34
合計		604	707	103

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について56百万円減損処理を行っております。

また、減損処理にあたっては、下落率が30%を超えた場合に「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
194	110	-

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	70
債券	6
合計	76

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 提出会社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 提出会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、財務経理部に集中しております。また、この規程を受けた「財務部事務マニュアル」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、財務経理部本部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	-	21	21
合計		2,000	-	21	21

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は適格退職年金制度の他、主任以上の役職者について役職者年金制度を採用しております。 連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は平成21年1月1日に適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行しました。 当社は確定給付企業年金制度の他、主任以上の役職者について役職者年金制度を採用しております。 連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td>322百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,356百万円	ロ 年金資産	1,048百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	307百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	39百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	267百万円	ヘ 前払年金費用	55百万円	ト 退職給付引当金	322百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>1,523百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td>350百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,523百万円	ロ 年金資産	1,047百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	475百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	162百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	313百万円	ヘ 前払年金費用	36百万円	ト 退職給付引当金	350百万円
イ 退職給付債務	1,356百万円																												
ロ 年金資産	1,048百万円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	307百万円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	39百万円																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	267百万円																												
ヘ 前払年金費用	55百万円																												
ト 退職給付引当金	322百万円																												
イ 退職給付債務	1,523百万円																												
ロ 年金資産	1,047百万円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	475百万円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	162百万円																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	313百万円																												
ヘ 前払年金費用	36百万円																												
ト 退職給付引当金	350百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>91百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	90百万円	利息費用	26百万円	期待運用収益	16百万円	数理計算上の差異の費用処理額	9百万円	退職給付費用	91百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>113百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	90百万円	利息費用	26百万円	期待運用収益	15百万円	数理計算上の差異の費用処理額	14百万円	過去勤務債務の費用処理額	2百万円	退職給付費用	113百万円						
勤務費用	90百万円																												
利息費用	26百万円																												
期待運用収益	16百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	9百万円																												
退職給付費用	91百万円																												
勤務費用	90百万円																												
利息費用	26百万円																												
期待運用収益	15百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	14百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	2百万円																												
退職給付費用	113百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率(%)</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(%)</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	割引率(%)	2.0	期待運用収益率(%)	1.5	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数(年)	5	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率(%)</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(%)</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>同左</p>	割引率(%)	2.0	期待運用収益率(%)	1.5	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数(年)	5												
割引率(%)	2.0																												
期待運用収益率(%)	1.5																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数(年)	5																												
割引率(%)	2.0																												
期待運用収益率(%)	1.5																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数(年)	5																												

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	未払事業税等
賞与引当金	賞与引当金
売上割戻引当金	繰越欠損金
たな卸資産未実現利益消去	販売未収引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費の損金算入限度超過額	減価償却費の損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
減損損失	減損損失
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産評価替	固定資産評価替
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
繰越欠損金の発生	繰越欠損金の発生
住民税均等割	住民税均等割
税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響
評価性引当額	評価性引当額
その他	過年度法人税等
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当企業集団は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山崎 和義	-	-	当社監査役 (弁護士)	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	1	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

山崎和義氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会の旧報酬基準に準じて交渉により決定しております。また、法的手続きに係る手数料については、同じく旧報酬規定に準じております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象であった役員及びその近親者との取引のうち、100万円超1,000万円以下のものについては、開示対象から除外されております。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	743円62銭	1株当たり純資産額	742円20銭
1株当たり当期純利益	58円02銭	1株当たり当期純利益	23円36銭
なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	710	300
普通株式に係る当期純利益(百万円)	710	300
普通株式の期中平均株式数(株)	12,242,150	12,883,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350	430	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,362	2,645	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	6	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,150	4,263	1.6	2014年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	21	2.2	2013年3月
その他有利子負債				
未払金	382	456	1.9	
長期未払金	1,980	1,850	1.9	2016年10月
受入保証金	20	20	1.8	-
合計	9,244	9,700	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債の受入保証金は、固定負債の「その他」に含まれております。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,877	831	347	299
リース債務	7	6	6	0
その他有利子負債	445	337	307	153

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	13,484	13,668	13,785	12,254
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	176	98	412	50
四半期純利益又は純損失金額() (百万円)	86	62	193	41
1株当たり四半期純利益又は純損失金額() (円)	6.73	4.84	15.00	3.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579	4,294
受取手形	316	281
売掛金	1 7,332	1 7,331
製品	1,392	-
半製品	9	-
商品及び製品	-	1,282
原材料	404	-
仕掛品	1	1
貯蔵品	17	-
原材料及び貯蔵品	-	595
前払費用	116	94
関係会社短期貸付金	957	505
繰延税金資産	277	246
未収入金	1 710	1 114
その他	112	4
貸倒引当金	9	3
流動資産合計	14,219	14,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 4 5,206	2, 4 5,308
減価償却累計額	2,224	2,371
建物（純額）	2,981	2,937
構築物	2, 4 567	2, 4 570
減価償却累計額	388	406
構築物（純額）	179	163
機械及び装置	2, 4 6,901	2, 4 7,110
減価償却累計額	4,949	5,248
機械及び装置（純額）	1,951	1,862
車両運搬具	4 3	4 3
減価償却累計額	0	1
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	2, 4 726	2, 4 770
減価償却累計額	537	586
工具、器具及び備品（純額）	188	184
土地	2 3,564	2 3,524
リース資産	-	14
減価償却累計額	-	2
リース資産（純額）	-	11
建設仮勘定	10	9
有形固定資産合計	8,879	8,695

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	557	433
リース資産	-	5
電話加入権	20	20
その他	0	-
無形固定資産合計	578	460
投資その他の資産		
投資有価証券	936	681
関係会社株式	1,027	1,027
出資金	26	6
関係会社出資金	112	97
関係会社長期貸付金	1,270	1,470
繰延税金資産	214	238
差入保証金	206	204
保険積立金	345	377
その他	122	113
貸倒引当金	149	124
投資その他の資産合計	4,112	4,092
固定資産合計	13,570	13,247
資産合計	27,790	27,995
負債の部		
流動負債		
支払手形	748	436
買掛金	5,914	5,874
短期借入金	350	430
1年内返済予定の長期借入金	1,327	2,610
リース債務	-	4
未払金	1,812	1,718
未払費用	289	304
未払法人税等	337	373
未払消費税等	-	155
預り金	31	32
賞与引当金	361	288
役員賞与引当金	13	11
売上割戻引当金	17	7
その他	16	17
流動負債合計	11,218	12,265
固定負債		
長期借入金	5,019	4,167
長期未払金	1,772	1,665
リース債務	-	13
退職給付引当金	313	342
役員退職慰労引当金	103	115
受入保証金	31	31
デリバティブ債務	21	-
固定負債合計	7,261	6,335
負債合計	18,480	18,600

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829	1,829
資本剰余金		
資本準備金	2,097	2,097
資本剰余金合計	2,097	2,097
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18	14
別途積立金	4,299	4,499
繰越利益剰余金	727	784
利益剰余金合計	5,183	5,436
自己株式	15	16
株主資本合計	9,094	9,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	54
繰延ヘッジ損益	7	7
評価・換算差額等合計	214	46
純資産合計	9,309	9,394
負債純資産合計	27,790	27,995

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	44,161	44,667
売上原価		
製品期首たな卸高	1,504	1,392
当期製品仕入高	4 12,621	4 11,024
当期製品製造原価	21,267	23,944
合計	35,393	36,361
他勘定振替高	1 161	1 106
製品期末たな卸高	1,392	1,269
製品売上原価	33,839	34,985
売上総利益	10,321	9,681
販売費及び一般管理費	2, 3 9,178	2, 3 8,812
営業利益	1,143	869
営業外収益		
受取利息	4 40	4 45
受取配当金	19	22
受取賃貸料	4 21	4 22
受取保証料	18	-
その他	52	47
営業外収益合計	153	137
営業外費用		
支払利息	144	145
貸与資産減価償却費	3	3
その他	12	2
営業外費用合計	159	151
経常利益	1,136	855
特別利益		
助成金収入	113	-
貸倒引当金戻入額	17	-
投資有価証券売却益	-	110
賞与引当金戻入額	-	48
その他	-	5 21
特別利益合計	130	180
特別損失		
固定資産除却損	6 38	6 2
投資有価証券評価損	60	49
関係会社株式評価損	20	-
出資金評価損	-	19
たな卸資産評価損	-	18
減損損失	7 193	7 74
その他	8 6	8 19
特別損失合計	319	185
税引前当期純利益	948	851
法人税、住民税及び事業税	541	389
過年度法人税等	-	31
法人税等調整額	76	35
法人税等合計	465	456
当期純利益	482	394

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	15,901	74.8	18,482	77.2
労務費		2,799	13.2	2,788	11.7
経費		2,568	12.0	2,677	11.1
当期総製造費用		21,269	100.0	23,948	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		8		10	
合計		21,277		23,959	
期末半製品・仕掛品たな卸高		10		14	
当期製品製造原価		21,267		23,944	

(注) 原価計算の方法および経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 標準原価計算制度を採用し、期末に実際原価との差額(原価差額)を売上原価と製品・仕掛品に配賦調整しております。</p> <p>2 経費の主な内容は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4 9 2 百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>6 4 6 百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2 6 0 百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2 2 8 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2 7 7 百万円</td> </tr> <tr> <td>公害処理費</td> <td>2 5 3 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2 3 9 百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	4 9 2 百万円	水道光熱費	6 4 6 百万円	修繕費	2 6 0 百万円	消耗品費	2 2 8 百万円	賃借料	2 7 7 百万円	公害処理費	2 5 3 百万円	支払手数料	2 3 9 百万円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内容は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5 4 4 百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>6 9 5 百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2 0 7 百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1 7 6 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2 8 8 百万円</td> </tr> <tr> <td>公害処理費</td> <td>2 7 7 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2 8 0 百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	5 4 4 百万円	水道光熱費	6 9 5 百万円	修繕費	2 0 7 百万円	消耗品費	1 7 6 百万円	賃借料	2 8 8 百万円	公害処理費	2 7 7 百万円	支払手数料	2 8 0 百万円
減価償却費	4 9 2 百万円																												
水道光熱費	6 4 6 百万円																												
修繕費	2 6 0 百万円																												
消耗品費	2 2 8 百万円																												
賃借料	2 7 7 百万円																												
公害処理費	2 5 3 百万円																												
支払手数料	2 3 9 百万円																												
減価償却費	5 4 4 百万円																												
水道光熱費	6 9 5 百万円																												
修繕費	2 0 7 百万円																												
消耗品費	1 7 6 百万円																												
賃借料	2 8 8 百万円																												
公害処理費	2 7 7 百万円																												
支払手数料	2 8 0 百万円																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,179	1,829
当期変動額		
新株の発行	650	-
当期変動額合計	650	-
当期末残高	1,829	1,829
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,447	2,097
当期変動額		
新株の発行	650	-
当期変動額合計	650	-
当期末残高	2,097	2,097
資本剰余金合計		
前期末残高	1,447	2,097
当期変動額		
新株の発行	650	-
当期変動額合計	650	-
当期末残高	2,097	2,097
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138	138
当期末残高	138	138
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	24	18
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	18	14
別途積立金		
前期末残高	3,299	4,299
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	200
当期変動額合計	1,000	200
当期末残高	4,299	4,499
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,350	727
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
別途積立金の積立	1,000	200
剰余金の配当	112	141
当期純利益	482	394
当期変動額合計	623	57
当期末残高	727	784

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,813	5,183
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	112	141
当期純利益	482	394
当期変動額合計	370	253
当期末残高	5,183	5,436
自己株式		
前期末残高	13	15
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	15	16
株主資本合計		
前期末残高	7,425	9,094
当期変動額		
新株の発行	1,300	-
剰余金の配当	112	141
当期純利益	482	394
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	1,669	252
当期末残高	9,094	9,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	551	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	167
当期変動額合計	329	167
当期末残高	222	54
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	7	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	566	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	168
当期変動額合計	351	168
当期末残高	214	46

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,992	9,309
当期変動額		
新株の発行	1,300	-
剰余金の配当	112	141
当期純利益	482	394
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	168
当期変動額合計	1,317	84
当期末残高	9,309	9,394

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております(評価差 額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引によ り生じる債権及び債 務の評価基準及び評 価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	総平均法による原価法によっておりま す。	総平均法による原価法によっており ます。(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により 算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、総平均法による 原価法によっておりましたが、当事業 年度より、「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)が適用され たことに伴い、総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) によって算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、 経常利益は20百万円、税引前当期純利 益は39百万円それぞれ減少しており ます。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～38年 機械及び装置 5～11年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上していません。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が33百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が36百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より変更しております。 この結果、従来の方法に比べ当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は57百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 当事業年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保証料」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「受取補償金」は5百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ1,269百万円、12百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当期15百万円)は特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,899百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,623百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,281百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,380百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ダイエットクックサプライ</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)九州ダイエットクック</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table> <p>4 当事業年度において補助金の受入れにより、有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は710百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> </table>	売掛金	171百万円	未収入金	71百万円	買掛金	654百万円	建物	1,899百万円	構築物	46百万円	機械及び装置	75百万円	工具、器具及び備品	13百万円	土地	2,589百万円	計	4,623百万円	一年内返済予定の長期借入金	99百万円	長期借入金	2,281百万円	計	2,380百万円	(株)ダイエットクックサプライ	79百万円	(株)九州ダイエットクック	86百万円	計	166百万円	建物	200百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	506百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	710百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,527百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,296百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ダイエットクックサプライ</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)九州ダイエットクック</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> </table>	売掛金	165百万円	未収入金	70百万円	買掛金	623百万円	建物	1,828百万円	構築物	39百万円	機械及び装置	61百万円	工具、器具及び備品	9百万円	土地	2,589百万円	計	4,527百万円	一年内返済予定の長期借入金	84百万円	長期借入金	2,212百万円	計	2,296百万円	(株)ダイエットクックサプライ	59百万円	(株)九州ダイエットクック	71百万円	計	131百万円	建物	200百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	506百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	710百万円
売掛金	171百万円																																																																																				
未収入金	71百万円																																																																																				
買掛金	654百万円																																																																																				
建物	1,899百万円																																																																																				
構築物	46百万円																																																																																				
機械及び装置	75百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	13百万円																																																																																				
土地	2,589百万円																																																																																				
計	4,623百万円																																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	99百万円																																																																																				
長期借入金	2,281百万円																																																																																				
計	2,380百万円																																																																																				
(株)ダイエットクックサプライ	79百万円																																																																																				
(株)九州ダイエットクック	86百万円																																																																																				
計	166百万円																																																																																				
建物	200百万円																																																																																				
構築物	2百万円																																																																																				
機械及び装置	506百万円																																																																																				
車輛運搬具	0百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																				
計	710百万円																																																																																				
売掛金	165百万円																																																																																				
未収入金	70百万円																																																																																				
買掛金	623百万円																																																																																				
建物	1,828百万円																																																																																				
構築物	39百万円																																																																																				
機械及び装置	61百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	9百万円																																																																																				
土地	2,589百万円																																																																																				
計	4,527百万円																																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	84百万円																																																																																				
長期借入金	2,212百万円																																																																																				
計	2,296百万円																																																																																				
(株)ダイエットクックサプライ	59百万円																																																																																				
(株)九州ダイエットクック	71百万円																																																																																				
計	131百万円																																																																																				
建物	200百万円																																																																																				
構築物	2百万円																																																																																				
機械及び装置	506百万円																																																																																				
車輛運搬具	0百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																				
計	710百万円																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																
<p>1 他勘定振替高は、見本品・研究材料等の経費使用分の合計額であります。</p> <p>2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費68%、一般管理費32%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,187百万円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">886百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,614百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">299百万円</p> <p>4 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">7,980百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県他</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県他</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </tbody> </table>	運賃	3,187百万円	倉敷料	886百万円	給料	1,614百万円	賃借料	372百万円	減価償却費	146百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	退職給付費用	55百万円	賞与引当金繰入額	223百万円	役員賞与引当金繰入額	26百万円	製品仕入高	7,980百万円	受取利息	37百万円	受取賃貸料	11百万円	建物	12百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	22百万円	工具、器具及び備品	1百万円	建設仮勘定	1百万円	計	38百万円	用途	場所	種類	減損損失	事業用資産	兵庫県他	機械及び装置	167	遊休資産	兵庫県他	機械及び装置	25	合計			193	<p>1 同左</p> <p>2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費68%、一般管理費32%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,185百万円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,628百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">248百万円</p> <p>4 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">7,187百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>5 その他の内訳は、貸倒引当金戻入額等であります。</p> <p>6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">宮崎県</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </tbody> </table>	運賃	3,185百万円	倉敷料	982百万円	給料	1,628百万円	賃借料	346百万円	減価償却費	158百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	退職給付費用	92百万円	賞与引当金繰入額	212百万円	役員賞与引当金繰入額	23百万円	製品仕入高	7,187百万円	受取利息	35百万円	受取賃貸料	11百万円	機械及び装置	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	2百万円	用途	場所	種類	減損損失	事業用資産	宮崎県	建物	33	土地	40	合計			74
運賃	3,187百万円																																																																																																
倉敷料	886百万円																																																																																																
給料	1,614百万円																																																																																																
賃借料	372百万円																																																																																																
減価償却費	146百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																																																																																
退職給付費用	55百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	223百万円																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	26百万円																																																																																																
製品仕入高	7,980百万円																																																																																																
受取利息	37百万円																																																																																																
受取賃貸料	11百万円																																																																																																
建物	12百万円																																																																																																
構築物	0百万円																																																																																																
機械及び装置	22百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																																
建設仮勘定	1百万円																																																																																																
計	38百万円																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失																																																																																														
事業用資産	兵庫県他	機械及び装置	167																																																																																														
遊休資産	兵庫県他	機械及び装置	25																																																																																														
合計			193																																																																																														
運賃	3,185百万円																																																																																																
倉敷料	982百万円																																																																																																
給料	1,628百万円																																																																																																
賃借料	346百万円																																																																																																
減価償却費	158百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																																																																
退職給付費用	92百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	212百万円																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	23百万円																																																																																																
製品仕入高	7,187百万円																																																																																																
受取利息	35百万円																																																																																																
受取賃貸料	11百万円																																																																																																
機械及び装置	2百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																
計	2百万円																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失																																																																																														
事業用資産	宮崎県	建物	33																																																																																														
		土地	40																																																																																														
合計			74																																																																																														

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>上記の機械及び装置等については、当初、市販用マヨネーズの生産設備として取得しましたが、遊休状態または稼働率が著しく低下したため回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（193百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p> <p>8 その他の内訳は、ゴルフ会員権評価損等でありませ</p>	<p>当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>このうち稼働率が著しく低下した事業用資産について、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（74百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により算定しております。</p> <p>8 その他の内訳は、ゴルフ会員権評価損等でありませ</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,280	2,539	-	26,819
合計	24,280	2,539	-	26,819

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,539株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,819	1,595	-	28,414
合計	26,819	1,595	-	28,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,595株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、東京本社における決算開示システムのサーバ及び電話設備(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、東京本社における決算開示システムのソフト(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																															
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																										
取得価額相当額	717	387	21	107	1,233	取得価額相当額	718	334	18	107	1178																										
減価償却累計額相当額	266	274	15	62	620	減価償却累計額相当額	386	312	16	86	802																										
期末残高相当額	450	112	5	44	613	期末残高相当額	331	21	1	21	376																										
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>622百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>						1年内	235百万円	1年超	387百万円	合計	622百万円	支払リース料	242百万円	減価償却費相当額	233百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>						未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		1年内	155百万円	1年超	232百万円	合計	387百万円	支払リース料	234百万円	減価償却費相当額	226百万円	支払利息相当額	7百万円
1年内	235百万円																																				
1年超	387百万円																																				
合計	622百万円																																				
支払リース料	242百万円																																				
減価償却費相当額	233百万円																																				
支払利息相当額	10百万円																																				
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内	155百万円																																				
1年超	232百万円																																				
合計	387百万円																																				
支払リース料	234百万円																																				
減価償却費相当額	226百万円																																				
支払利息相当額	7百万円																																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、転貸による未経過リース料期末残高相当額と同額の金額が上記借手側の「未経過リース料期末相当額」に含まれております。</p>	1年以内	9百万円	<u>1年超</u>	<u>1百万円</u>	合計	11百万円	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>-百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、転貸による未経過リース料期末残高相当額と同額の金額が上記借手側の「未経過リース料期末相当額」に含まれております。</p>	1年以内	1百万円	<u>1年超</u>	<u>-百万円</u>	合計	1百万円
1年以内	9百万円												
<u>1年超</u>	<u>1百万円</u>												
合計	11百万円												
1年以内	1百万円												
<u>1年超</u>	<u>-百万円</u>												
合計	1百万円												

[次△](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 24</p> <p>賞与引当金 152</p> <p>売上割戻引当金 7</p> <p>その他 94</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 277</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費の損金算入限度超過額 36</p> <p>役員退職慰労引当金 41</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 121</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 42</p> <p>減損損失 103</p> <p>投資有価証券評価損 199</p> <p>ゴルフ会員権評価損 32</p> <p>関係会社株式評価損 32</p> <p>その他 54</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 664</p> <p>評価性引当額 385</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 279</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 56</p> <p>固定資産圧縮積立金 8</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 64</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 214</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 33</p> <p>賞与引当金 122</p> <p>販売未収引当金 59</p> <p>その他 31</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 246</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費の損金算入限度超過額 26</p> <p>役員退職慰労引当金 47</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 139</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 31</p> <p>減損損失 115</p> <p>投資有価証券評価損 219</p> <p>ゴルフ会員権評価損 33</p> <p>関係会社株式評価損 32</p> <p>その他 52</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 697</p> <p>評価性引当額 424</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 272</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 28</p> <p>固定資産圧縮積立金 5</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 34</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 238</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.98</p> <p>住民税均等割 2.60</p> <p>評価性引当額 3.97</p> <p>その他 0.16</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.08</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.88</p> <p>住民税均等割 3.02</p> <p>評価性引当額 4.65</p> <p>過年度法人税等 3.64</p> <p>その他 0.28</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.60</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	722円56銭	1株当たり純資産額	729円21銭
1株当たり当期純利益	39円44銭	1株当たり当期純利益	30円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	482	394
普通株式に係る当期純利益(百万円)	482	394
普通株式の期中平均株式数(株)	12,242,150	12,883,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	157,340	74
	マクドナルド(株)	10,000	53
	(株)カネカ	96,000	46
	日本マクドナルドホールディングス(株)	27,021	45
	キッコーマン(株)	50,000	41
	(株)丸久	42,802	40
	(株)フジオフードシステム	363	37
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,753	36
	(株)サトー商会	40,265	33
	その他28社	515,655	266
計		950,201	675

【債券】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
債券	泉食品(株)	6	6
計		6	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,206	136	33 (33)	5,308	2,371	147	2,937
構築物	567	2	0 (0)	570	406	18	163
機械及び装置	6,901	228	18	7,110	5,248	314	1,862
車両運搬具	3	-	-	3	1	0	2
工具、器具及び備品	726	47	4	770	586	52	184
土地	3,564	-	40 (40)	3,524	-	-	3,524
リース資産	-	14	-	14	2	2	11
建設仮勘定	10	205	207	9	-	-	9
有形固定資産計	16,980	635	304 (74)	17,311	8,616	535	8,695
無形固定資産							
ソフトウェア	861	51	-	913	479	175	433
リース資産	-	6	-	6	0	0	5
電話加入権	20	-	-	20	-	-	20
その他	0	-	-	0	0	0	-
無形固定資産計	882	58	-	941	480	176	460

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
建物	113	西神戸工場 タマゴライン改修工事
機械及び装置	89	西神戸工場 タマゴライン生産設備
	111	厚木工場 タマゴライン生産設備

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	159	-	25	5	128
賞与引当金	361	288	313	48	288
役員賞与引当金	13	11	13	-	11
売上割戻引当金	17	7	17	-	7
役員退職慰労引当金	103	21	4	3	115

(注) 1. 貸倒引当金及び賞与引当金の当期減少額その他は、洗替によるものであります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、規程の改訂によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金の種類	
当座預金	4,260
普通預金	12
別段預金	1
郵便貯金	10
小計	4,285
合計	4,294

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンデリカ	24
フジノ食品(株)	23
三和産業(株)	21
(株)泉平	22
中野商事(株)	14
その他	176
合計	281

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月期日	258
平成21年5月期日	23
合計	281

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	1,136
ユーシーシーフーズ(株)	410
バンダーサービス(株)	376
(株)菱食	364
(株)富士エコー	308
その他	4,734
合計	7,331

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
7,332	46,424	46,426	7,331	86.4	57.6

(注) 当期発生高の金額には、消費税等を含めております。

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
マヨネーズ・ドレッシング類	661
調理加工食品	251
タマゴ加工品	312
その他	56
合計	1,282

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
マヨネーズ他	1
合計	1

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
食油	39
鶏卵他	484
包装材料	49
機械部品	21
合計	594

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ダイエットクック白老	190
(株)関西ダイエットクック	90
(株)関東ダイエットエッグ	85
(株)九州ダイエットクック	50
(株)ダイエットクックサプライ	40
その他	50
合計	505

チ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ダイエットクック白老	500
(株)関東ダイエットエッグ	450
(株)ダイエットクックサプライ	230
(株)九州ダイエットクック	200
サラダカフェ(株)	50
(株)関東ダイエットクック	40
合計	1,470

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サミット	107
押尾産業(株)	40
クラウン商事(株)	32
讃陽食品工業(株)	30
ニッポーパック(株)	28
(株)クレハ	19
その他	176
合計	436

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月期日	279
平成21年5月期日	127
平成21年6月期日	29
合計	436

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	580
日清オイリオグループ(株)	486
(株)関東ダイエットエッグ	362
ホクレン農業協同組合連合会	407
住友商事(株)	289
その他	3,748
合計	5,874

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	150
農林中央金庫	130
中央三井信託銀行(株)	100
(株)みずほコーポレート銀行	30
(株)三菱東京UFJ銀行	20
小計	430
一年内返済予定の長期借入金	2,610
合計	3,040

二 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)キューソー流通システム	702
高瀬物産(株)	67
尾家産業(株)	23
ユーシーシーフーズ(株)	18
(株)富士エコー	16
その他	890
合計	1,718

ホ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)京都銀行	2,000
(株)三井住友銀行	575
(株)三菱東京UFJ銀行	516
農林中央金庫	390
(株)日本政策金融公庫	212
日本生命保険相互会社	162
第一生命保険相互会社	162
(株)みずほコーポレート銀行	125
中央三井信託銀行(株)	25
合計	4,167

ヘ 長期未払金

相手先	金額(百万円)
興銀リース(株)	708
芙蓉総合リース(株)	512
三菱UFJリース(株)	327
三井住友ファイナンス&リース(株)	97
その他	19
合計	1,665

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kenkomayo.co.jp
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品を贈呈します。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、下記のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

単元未満株式を有する株主の権利

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	--------------------------

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第52期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 近畿財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	--------------------------

第52期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	---------------------------

第52期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。
-----------	-------------------------------	--------------------------

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第50期	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年11月7日 近畿財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	--------------------------

事業年度 第51期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年11月7日 近畿財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケンコーマヨネーズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。